

[7] ベトナム

1. ODAの概略

ベトナムは1945年9月2日に独立を宣言したものの、南北が統一されて現在の国家体制の基盤が整ったのは、二度にわたるインドシナ戦争を経た1976年のことである。しかし、1978年のカンボジア侵攻により国際社会から孤立し、1991年のカンボジア和平成立まで困難な時代が続いた。我が国とは、ベトナム戦争（第二次インドシナ戦争）の和平協定が結ばれた後、1973年に当時の北ベトナムと外交関係を樹立した。

ベトナムに対する我が国の経済協力は、1959年の当時の南ベトナムに対する「ダナム水力発電所建設計画」にかかる有償資金協力から始まる。1966年度には技術協力、1969年度には無償資金協力の供与も開始した。南北ベトナム統一後、ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、1979年度以降、一部の小規模な案件を除き対ベトナム経済協力の実施を見合わせた。その後、カンボジア和平合意を受け、1992年から対ベトナム援助を本格的に再開し、二国間では1995年以降一貫してトップドナーとなっている。ベトナムは、1986年12月に「ドイモイ（刷新）路線」を示し、市場経済への移行、国際経済への統合を進めてきており、同国の経済発展および経済成長を通じた貧困削減に資するべく、これまで我が国の対ベトナムODAは、道路・港湾・電力といった社会経済開発に資する大規模なインフラ案件、社会・生活面の向上を支える教育・医療施設の改修・改善、市場経済への移行に向けた政策策定支援や人材育成・職業訓練など、さまざまな分野で活用されてきた。

ベトナムは、1995年のASEAN加盟および米国との国交正常化、2007年のWTO加盟など、国際経済への統合を進めてきた結果、2000年～2010年の平均経済成長率は7.3%（ベトナム統計総局の数値より算出）と高成長を達成し、2009年には一人あたりの国民所得が1,000ドルを超えた（世界銀行World Development Indicatorsより）ことから、2010年に（低位）中所得国の仲間入りを果たした。

しかしながら、近年、高インフレのようなマクロ経済の不安定化や、所得格差・地域格差といった経済成長に伴う負の側面が顕著になってきた。2011年、ベトナム共産党および政府は、新10ヶ年戦略および新5ヶ年計画を策定し、2020年の工業国化達成を目指した更なる経済発展を掲げると同時に、発展の質・持続性を重視した成長モデルへの転換を進める方針を打ち出した。これらの方針の下、国際競争力の強化と脆弱性への対応を実現し、更なる発展段階に進めるか否かが注目される。

2. 意義

ベトナムは、インドシナ半島東部に位置し、カンボジアやラオス、中国と長い国境線で隣接し、南シナ海を挟んでフィリピンと対している。メコン地域の経済開発において重要な役割を果たす東西経済回廊や南部経済回廊の一端も担っており、同地域の発展の牽引役として、さらなる地域経済統合と連携促進のため、同国の重要性は高まっている。

我が国との関係でも、2003年以降、投資環境改善のための官民合同の枠組みである「日越共同イニシアティブ」が開始され（2013年7月からは第5フェーズ実施中）、2009年には同国にとって初めての二国間経済連携協定（EPA）である日・ベトナムEPAが発効するなど、我が国と同国とのつながりは急速に強化されてきた。ASEAN・メコン地域との貿易・投資拡大の観点からも、同国の勤勉な国民性並びに豊富な労働力および資源・エネルギーを背景に多くの日系企業がベトナムに進出しており、同国は我が国にとって、重要な経済活動のパートナーである。

他方で、急速な経済成長に伴い増大している運輸交通・エネルギー等の経済インフラ需要に対し、同国内のインフラ整備は不足しており、大規模な開発ニーズが見込まれているほか、各種経済制度を含むビジネス環境についてもさらなる改善が求められている。また、依然として農村部などにおける所得水準は低く、地方の少数民族を中心に貧困層が存在しており、急速な経済成長の負の側面として、環境汚染・破壊、地域間格差、保健医療・社会保障分野の体制の未整備等の問題も顕在化している。さらに、こうした問題全般に共通する課題として、ガバナンスの強化が求められている。今後、同国が持続的経済成長を達成していくためには、これらの課題の克服に一層積極的に取り組んでいく必要がある。

3. 基本方針

上記のような考え方に基づき我が国は、「2020年までの工業国化の達成に向けた支援」をベトナムに対する援助の基本方針としている。ベトナムの「社会経済開発10ヶ年戦略（2011～2020）」および「社会経済開発5ヶ年計画（2011～2015）」に掲げられる2020年までの工業国化の達成に向けて、国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱性の克服および公正な社会・国づくりを支援する。

ベトナム

4. 重点分野

(1) 成長と競争力強化

国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済制度の改善、財政・金融改革等の市場経済システムの強化を図るとともに、産業開発・人材育成を支援する。また、経済成長に伴い増大している経済インフラ需要に対応するため、幹線交通および都市交通網の整備、エネルギーの安定供給および省エネルギーの推進等を支援する。

(2) 脆弱性への対応

成長の負の側面に対処すべく、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境問題（都市環境、自然環境）、災害・気候変動等の脅威への対応を支援する。また、社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、保健医療、社会保障・社会的弱者支援などの分野における体制整備や、農村・地方開発を支援する。

(3) ガバナンス強化

ベトナム社会全般に求められているガバナンスの強化を図るため、法執行能力の強化や、行政の公正性・公平性・中立性・透明性の確保等、司法・行政機能強化のための取組を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ベトナムでは、1993年以來、援助の効果・効率の向上の観点から、ベトナム支援国会合（Consultative Group Meeting）がベトナム政府および主要援助国・機関間のハイレベル政策対話の場となってきた。2013年より、政策対話の更なる効果向上および包括的参加の推進等の観点から、同国会合はベトナム開発パートナーシップフォーラム（VDPF: Vietnam Development Partnership Forum）に発展的に改組され、その初年度にあたり、我が国は、世界銀行および豪州とともに、同フォーラム事務局のドナー側メンバーの一員を務めている。

また、ベトナムでは、OECD/DACにおける世界的な援助効果に係る議論と接続する場として、2004年に援助効果向上パートナーシップ・グループ（Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、パリ宣言の現地化等を主導した。2010年、より多くのステークホルダーからの意見を反映すべく、援助効果フォーラム（AEF: Aid Effectiveness Forum）として改組され、JICAベトナム事務所長がドナー側初代議長を務めたほか、現在に至るまでJICA専門家が同フォーラム運営委員を務めている。2012年にAEFは、第4回・援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムの成果文書（釜山パートナーシップ文書）を現地化する「ベトナム・パートナーシップ文書」を策定した。

これらのほか、ローン分野では、JICA、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW）および韓国輸出入銀行（KEXIM）の間で手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-Minded Donor Group）、EU、国連機関がそれぞれの内部での手続調和化努力を進めている。また、世界貧困削減支援貸付（PRSC）の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要な役割を果たしてきた実績があり、我が国も、PRSC3（2004年）以降ほぼ毎年協調融資に参加している（なお、PRSCは2012年で終了し、経済運営・競争力強化貸付（EMCC）に移行している）ほか、気候変動対策支援プログラムの形成においては、我が国が政策対話を主導して行っている。

6. 2012年度実施分の特徴

円借款では、ニャタタン橋（日越友好橋）、ノイバイ国際空港第2ターミナル、カイメップ・チーバイ国際港、ハノイ市都市鉄道、オモン火力発電所といった基幹インフラに係る案件を支援したほか、気候変動対策支援プログラムおよび経済運営・競争力貸付といった財政支援型プログラムも強化した。無償資金協力では、地方における橋梁架け替え、人材育成等の案件を引き続き実施している。技術協力では、ガバナンス強化・制度整備、投資環境改善、農村・地方開発等の分野で、我が国の知見と経験を活用した協力を引き続き実施している。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設やコミュニティ医療施設の拡充等を行ったほか、障がい者・孤児・枯葉剤被害者・地雷被害者等の支援も実施した。

7. その他留意点・備考点

(1) ベトナム工業化戦略

我が国は現在、「越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのヴィジョン」の企画立案を支援している。これは、ベトナムの掲げる2020年までの工業化達成目標の達成に向け、日・ベトナムの二国間協力の枠組みに基づき、選択と集中および産官学連携の原則にのっとり、具体的な産業発展計画を策定・実施するものである。2013年7月、電子、農業機械、農水産品加工、造船、環境・省エネ、自動車・同部品の6産業を選択・集中的に創設・強化する方針を示したベトナム工業化戦略文書がベトナム政府首相により承認された。現在、これら各業種の発展に向けた行動計画を策定中。

(2) インフラ整備に関する日越両国間政策会議

2012年4月、日・ベトナム両国間の戦略的パートナーシップをより深化させるため、ベトナムの社会経済開発10ヶ年戦略(2011～2020)においても主要課題とされるインフラ整備に関し、ベトナム計画投資大臣および駐ベトナム日本国特命全権大使を共同議長とし、ベトナム側関係省庁および日本側関係機関とともに、長期的かつ戦略的な視点に立って、今後の進め方について意見交換を行うことを目的として、「インフラ整備に関する日越両国間政策会議」が立ち上げられた。我が国の対ベトナムODAの効果向上および官民連携の推進にも資することが期待される。

(3) ODA腐敗防止への取組

2008年に明らかになった株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル(PCI社)贈収賄事件を受けて、我が国はベトナムとの間で「日越ODA腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、同種の事件の再発を防止するために日・ベトナムそれぞれが取り組むべき具体的かつ実効性のある措置を盛り込んだ報告書を2009年2月にまとめ、それらの措置を着実に実施していくことに合意した。これまで、対ベトナムODA政策協議等の場を活用して同措置の進捗状況をフォローアップしてきており、引き続き再発防止に向けた働きかけを行っていく。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	87.84	66.02
出生時の平均余命	(年)	75.46	70.51
G N I	総 額 (百万ドル)	117,758.82	6,059.73
	一人あたり (ドル)	1,270	130
経済成長率	(%)	6.0	5.1
経常収支	(百万ドル)	236.00	—
失 業 率	(%)	2.0	—
対外債務残高	(百万ドル)	57,840.54	23,270.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	105,785.00	—
	輸 入 (百万ドル)	109,215.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,430.00	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドン)	—	—
財政収支	(百万ドン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	34.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	43.2	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	2.9	2.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	7.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,595.16	180.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	330.96	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況	第2次PRSP策定済(2006年12月)		
その他の重要な開発計画等	社会経済開発5ヶ年計画(2011-2015)		

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ベトナム

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,203,414.75	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	857,307.52	31,150.28
	対日収支 (百万円)	346,107.23	53,790.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		2,569.73	—
進出日本企業数		531	1
ベトナムに在留する日本人数 (人)		11,194	99
日本に在留するベトナム人数 (人)		53,539	6,233

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外に在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	16.9(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	43.4(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.2(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.2(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	99.3(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	94.2(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.5(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.4(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18.4(2012年)	36.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	23.0(2012年)	50.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	59(2010年)	240
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	151(2011年)	251
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	45,588(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	58.1
	衛生設備 (%)	74.8(2011年)	37.1
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.2(2011年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対ベトナム援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	832.01	26.46	87.72(59.65)
2009年度	1,456.13	35.11	88.21(61.42)
2010年度	865.68	35.41	112.61(71.52)
2011年度	2,700.38	55.20	109.59(104.86)
2012年度	2,029.26	17.10	85.15
累 計	20,794.90	1,407.55	1,158.59

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ベトナム援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	518.15	26.29 (0.22)	74.59	619.04
2009年	1,082.29	22.82	86.24	1,191.36
2010年	649.12	51.84 (0.05)	106.84	807.81
2011年	861.24	26.74	125.07	1,013.05
2012年	1,478.05	20.38	148.27	1,646.71
累計	9,587.49	1,052.22 (0.42)	1,512.81	12,152.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 640.04	フランス 154.46	ドイツ 97.64	英国 97.15	デンマーク 82.54	640.04	1,516.82
2008年	日本 619.04	フランス 165.59	英国 125.88	ドイツ 114.99	デンマーク 80.34	619.04	1,654.21
2009年	日本 1,191.36	フランス 142.91	ドイツ 112.48	英国 93.79	米国 78.14	1,191.36	2,080.48
2010年	日本 807.81	フランス 242.42	オーストラリア 119.83	ドイツ 96.38	韓国 96.04	807.81	1,831.38
2011年	日本 1,013.05	フランス 220.45	韓国 139.49	オーストラリア 137.26	ドイツ 123.86	1,013.05	2,061.25

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 725.07	ADB Special Funds 163.80	EU Institutions 67.71	GEF 10.15	IFAD 10.12	16.50	993.35
2008年	IDA 560.32	ADB Special Funds 228.51	EU Institutions 68.00	GFATM 18.70	GAVI 16.02	4.93	896.48
2009年	IDA 1,168.85	ADB Special Funds 410.56	EU Institutions 51.92	IFAD 14.69	GFATM 11.39	-10.22	1,647.19
2010年	IDA 849.50	ADB Special Funds 178.23	EU Institutions 41.92	GAVI 19.43	IFAD 15.39	1.25	1,105.72
2011年	IDA 987.67	ADB Special Funds 287.28	EU Institutions 147.45	GFATM 54.26	IFAD 23.72	25.06	1,525.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベトナム

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	832.01 億円	26.46 億円	87.72 億円 (59.65 億円)
	ハノイ市都市鉄道建設計画 (ナムタンロンー チャンフンダオ間 (二号線)) (1)	ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能 強化計画 (8.67)	研修員受入 3,970 人 (1,499 人)
	(146.88)	人材育成奨学計画 (4 件) (4.66)	専門家派遣 540 人 (423 人)
	ハイフォン都市環境改善計画 (2)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (詳細設計) (0.39)	調査団派遣 281 人 (237 人)
	(213.06)	中部高原地域地下水開発計画(2/3) (9.12)	機材供与 309.64 百万円 (309.64 百万円)
第二期ハノイ水環境改善計画 (2)	日本NGO連携無償 (5 件) (0.89)	留学生受入 2,901 人	
(292.89)	草の根文化無償 (1 件) (0.08)	(協力隊派遣) (32 人)	
国道・省道橋梁改修計画 (2)	草の根・人間の安全保障無償 (28 件)(2.65)	(その他ボランティア) (21 人)	
(179.18)			
2009 年度	1,456.13 億円	35.11 億円	88.21 億円 (61.42 億円)
	国道一号線バイパス道路整備計画(2)	中部高原地域地下水開発計画 (国債 3/3)	研修員受入 2,206 人 (983 人)
	(41.41)	(6.92)	専門家派遣 650 人 (556 人)
	タイビン火力発電所及び送電線建設計画(1)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債 1/5) (0.27)	調査団派遣 467 人 (346 人)
	(207.37)	国立産婦人科病院機材整備計画 (4.61)	機材供与 92.89 百万円 (92.89 百万円)
	貧困地域小規模インフラ整備計画(3) (179.52)	ハイフォン港税関機能強化計画 (8.61)	留学生受入 3,218 人
	省エネルギー・再生可能エネルギー促進 計画 (46.82)	森林保全計画 (4.00)	(協力隊派遣) (37 人)
	中小企業支援計画(3) (173.79)	人材育成奨学計画 (3 件) (4.25)	(その他ボランティア) (32 人)
	第八次貧困削減支援貸付(景気刺激支援含 む)(PRSC8) (549.00)	貧困農民支援 (3.60)	
	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設 計画(1) (126.07)	日本NGO連携無償 (1 件) (0.12)	
	ノイバイ国際空港一ニャッタン橋間連絡道路 建設計画(1) (65.46)	草の根文化無償 (1 件) (0.07)	
	クーロン(カントー)橋建設計画(2) (46.26)	草の根・人間の安全保障無償 (29 件) (2.66)	
	国道一号線橋梁復旧第三計画(2) (10.38)		
	ホアラックハイテクパーク・インフラ建設計画 (調査・設計等のための役務) (10.05)		
2010 年度	865.68 億円	35.41 億円	112.61 億円 (71.52 億円)
	サイゴン東西ハイウェイ建設計画(5)	クアンガイ省小規模貯水池修復計画 (6.98)	研修員受入 2,768 人 (1,176 人)
	(140.61)	気候変動による自然災害対処能力向上計画 (20.00)	専門家派遣 1,001 人 (793 人)
	ホーチミン市水環境改善計画(3)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債 2/5) (1.79)	調査団派遣 903 人 (733 人)
	(43.27)	人材育成奨学計画 (3 件) (3.82)	機材供与 65.77 百万円 (65.77 百万円)
	気候変動対策プログラム(1) (100.00)	日本NGO連携無償 (2 件) (0.49)	留学生受入 6,814 人
ニャッタン橋(日越友好橋)建設計画(2)	草の根文化無償 (1 件) (0.07)	(協力隊派遣) (24 人)	
(248.28)	草の根・人間の安全保障無償 (27 件) (2.34)	(その他ボランティア) (15 人)	
ギソン火力発電所建設計画(2)			
(298.52)			
第九次貧困削減支援借款 (PRSC 9)			
(35.00)			

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2011 年度	2,700.38億円	55.20 億円	109.59 億円 (104.86 億円)	
	南北高速道路建設計画(ダナンークアンガイ間)(1) (159.12)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (0.97)	研修員受入 1,552 人 (1,195 人)	
	南北高速道路建設計画(ホーチミンーゾーザイ間)(2) (250.34)	人材育成奨学計画 (3件) (3.43)	専門家派遣 1,101 人 (967 人)	
	ラックフェン国際港建設計画(港湾)(1) (119.24)	税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画 (26.61)	調査団派遣 1,214 人 (1,209 人)	
	ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(1) (90.71)	ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画 (5.27)	機材供与 534.76 百万円 (534.76 百万円)	
	南北高速道路建設計画(ベンルックーロンタイン間)(1) (140.93)	ノン・プロジェクト無償 (2件) (9.00)	留学生受入 4 人 (協力隊派遣) (18 人)	
	衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(1) (72.27)	第二次中部地方橋梁改修計画 (7.49)	(その他ボランティア) (14 人)	
	ギソソ火力発電所建設計画(3) (403.30)	日本NGO連携無償 (3件) (0.25)		
	気候変動対策支援プログラム(2) (100.00)	草の根・人間の安全保障無償 (25件) (2.19)		
	ホアラック科学技術都市振興計画(1) (152.18)			
	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(2) (205.84)			
	ホーチミン都市鉄道建設計画(バンタインーソオイティエン間(1号線))(2) (443.02)			
	国道3号線道路ネットワーク整備計画(2) (164.86)			
	第二期南部ビンズオン省水環境改善計画 (199.61)			
	保全林造林・持続的管理計画 (77.03)			
	地方病院医療開発計画(2) (86.93)			
	第十次貧困削減支援貸付(PRSC10) (35.00)			
	2012 年度	2,029.26億円	17.10 億円	85.15 億円
		ハノイ市都市鉄道建設計画(1号線)フェーズI(ゴックホイ車両基地)(1) (165.88)	第二次中南部海岸保全林植林計画 (国債4/5) (0.90)	研修員受入 1,144 人
		南北鉄道橋梁安全性向上計画(3) (137.90)	ノン・プロジェクト無償 (2件) (8.00)	専門家派遣 1,287 人
カインマップ・チーバイ国際港開発計画(2) (89.42)		日本NGO連携無償 (5件) (1.80)	調査団派遣 847 人	
ノイバイ国際空港ーニャットン橋間連絡道路建設計画(2) (115.37)		人材育成奨学計画 (3件) (3.33)	機材供与 471.60 百万円	
オモン3コンバインドサイクル発電所建設計画(1) (279.01)		草の根・人間の安全保障無償 (33件) (3.07)	協力隊派遣 17 人	
ゲアン省北部灌漑システム改善計画 (191.22)			その他ボランティア 8 人	
気候変動対策支援プログラム(3) (150.00)				
第二期国道改修計画 (247.71)				
ニャットン橋(日越友好橋)建設計画(3) (156.37)				
オモン火力発電所二号機建設計画(2) (62.21)				
ハノイ市エンサ下水道計画(1) (284.17)				
第一次経済運営・競争力強化貸付 (150.00)				
2012年 度までの 累計		20,794.90 億円	1,407.55 億円	1,158.59 億円
			研修員受入 20,920 人 専門家派遣 6,992 人 調査団派遣 10,219 人 機材供与 11,032.91 百万円 協力隊派遣 353 人 その他ボランティア 129 人	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

ベトナム

6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト	06. 4～11. 4
新産業統計構築プロジェクト	06. 7～09. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～10. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
国立公園等管理能力向上国内研修プロジェクト	06.10～09.10
ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市 3R イニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.11
証券取引所機能強化プロジェクト	07. 1～07. 3
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
外国投資環境整備プロジェクト	07. 8～10. 8
電力技術トレーニングセンタープロジェクト	07. 9～09. 9
水環境管理技術能力向上プロジェクトフェーズ2	08. 1～12. 7
JARCOM 植物検疫広域研修プロジェクト	08. 2～11. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善プロジェクト	08. 2～12. 3
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ2	08. 8～11. 7
ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト	08. 8～10. 9
ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト	08. 9～12. 3
競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト	08. 9～12. 6
農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト	08.12～11.11
中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画プロジェクト	09. 1～14. 1
ハノイ市における UMRT の建設と一体となった都市開発整備計画調査	09. 2～10. 7
中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	09. 3～12. 2
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 5
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 9
ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 3
メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	09. 3～14. 3
ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト	09. 5～10.11
税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト	09. 9～12. 9
基準認証制度運用体制強化プロジェクト	09.11～13. 4
鋼管矢板基礎工法	10. 1～10. 1
ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト	10. 1～14. 1
ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト	10. 1～13. 1
ダナン港改良事業附帯プロジェクト	10. 3～10. 9
ハロン湾環境保全プロジェクト	10. 3～13. 2
電力技術基準普及プロジェクト	10. 3～13. 3
造林計画策定・実施能力強化プロジェクト	10. 3～13. 3
インフラ工事品質確保能力向上プロジェクト	10. 4～13.12
南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト	10. 5～13. 5
消費者保護行政能力強化プロジェクト	10. 6～12. 5
中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト	10. 6～13. 6
全国水環境管理能力向上プロジェクト	10. 6～13. 6
交通警察官研修強化プロジェクト	10. 7～13.12
農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト	10. 7～13.12
保健医療従事者の質の改善プロジェクト	10. 7～15. 7
北西部山岳地域農村開発プロジェクト	10. 8～15. 7
北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	10. 8～15. 8
中央銀行機能強化プロジェクト	10. 8～11. 8
ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10. 9～14. 8
国家温室効果ガスインベントリー策定能力向上プロジェクト	10. 9～14. 5
銀行監督機能強化プロジェクト	10. 9～12. 9
貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト	10.12～13.11
東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	11. 1～16. 1
持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト	11. 2～14. 2
母子健康手帳全国展開プロジェクト	11. 2～14. 2
高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト	11. 2～16. 1
ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト	11. 3～13. 3
ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクト	11. 3～14. 3
新産業統計改善プロジェクト	11. 4～12. 9
法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2	11. 4～15. 3
省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト（ステージ1）	11. 7～12. 9
道路維持管理能力強化プロジェクト	11. 7～13.12
中小企業支援機能強化プロジェクト	11. 7～14. 6
ハノイ公共交通改善プロジェクト	11. 7～14. 6
高速道路運営維持管理体制強化プロジェクト	11. 7～13. 7
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ3	11. 9～14. 8
ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクトフェーズ2	11. 9～14. 9
高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト	11.10～14. 9
国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト	11.11～15. 3
農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト	11.12～14.11

案 件 名	協 力 期 間
ディエンビエン省 REDD+パイロットプロジェクト	12. 3～13. 9
通関電子化促進プロジェクト	12. 4～15. 4
ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト	12. 5～15. 6
知的財産権の保護および執行強化プロジェクト	12. 6～15. 6
農民組織機能強化プロジェクトフェーズ2	12. 7～15. 6
競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト	12. 7～16. 6
人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト	12. 7～15. 7
ハノイ都市再開発促進プロジェクト	12.10～13. 9
ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト	13. 2～15. 2
北西部省医療サービス強化プロジェクト	13. 3～17. 3

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ベトナム国電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM 促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定計画	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 5～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 3
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.12～10. 5
鉄道に係る技術規準及び標準策定支援調査	08. 2～09. 4
ベトナム国河川流域水環境管理調査	08. 5～10. 2
ベトナム国家エネルギーマスタープラン調査	08. 5～08. 6
ダナン市都市開発マスタープラン調査	08. 6～11. 1
省エネルギー促進マスタープラン調査	08. 6～09.12
東部メコン地域次世代航空保安システム開発整備計画調査	09. 2～10. 6
気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査	09. 9～12. 3
南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト	11. 5～14. 3
ホーチミン市給水改善計画調査プロジェクト	12. 7～13. 7

出典) JICA

表-11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ハノイ都市圏水道 PPP ドン河事業準備調査 (PPP インフラ事業)	10.12～12. 8
バイオエタノール生産事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 3～12. 8
ハノイ市エンサ下水処理場整備事業準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 3～12.11
キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 8～13. 7
ハノイ市都市鉄道建設事業 (5 号線) 準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 8～12. 8
チュルオン`ミートゥワン高速道路建設事業準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 8～12. 5
税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画準備調査	11. 9～12. 3
オモンコンバインドサイクル発電所 3 号機建設事業準備調査	11.10～12. 2
再生可能エネルギーを活用した世界自然遺産離島の電化、水産資源高度化事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11.11～12.11
ハノイ市都市鉄道建設事業 (1 号線) 準備調査	11.12～12. 4
ビエンホア-ブンタウ高速道路事業準備調査 (PPP インフラ事業)	12. 2～13. 1
ダナン市環境インフラ整備事業準備調査 (PPP インフラ事業)	12. 5～13. 4
カントー市上水道整備事業準備調査 (PPP インフラ事業)	12. 5～13. 2
POU 浄水技術普及事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	12. 7～13. 9
障がい者の社会復帰を目指す足こぎ車いす BOP 事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	12. 7～13. 3
ロンタイン新国際空港開発・旅客ターミナル運営事業準備調査 (PPP インフラ事業)	12. 9～13. 8

出典) JICA

ベトナム

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グエンフック中学校拡充計画
チエウタイン村小学校建設計画
ハイフー村小学校拡充計画
クアンティエン村小学校拡充計画
フーロック小学校拡充計画
タンビン村小学校拡充計画
クアンチ省における地雷被害者支援計画
イエントー村小学校拡充計画
トゥードアン村小学校拡充計画
チェンチャウ村小学校拡充計画
ニヤッタン村小学校拡充計画
タイホン村小学校拡充計画
グエンティミンカイ小学校拡充計画
ダックローガー中学校宿舍棟建設計画
ティエンドック高齢者介護センター機材整備計画
タンフン村小学校拡充計画
中古消防車整備計画
ヴィンサー村小学校拡充計画
イエンティエン村医療センター拡充計画
ズオンタイン村小学校拡充計画
ゴックソン村小学校拡充計画
障がい者・孤児・枯葉剤被害者のための養育・職業訓練センター拡充計画
フォーノイ総合病院機材整備計画
ヴァンリン小学校拡充計画
ニントゥアン省眼科センター超音波白内障手術装置整備計画
ラムドン省ダムゾン県医療センター医療機材整備計画
ティエンザン省ミータイナム村第1小学校第9集落分校建設計画
ダクノン省ダクドロウ村チャンヴァンオン小学校6教室増設計画
ベンチェ省パーチャー県アンヒエップ村ジョンガック灌漑施設建設計画
ドンタップ省タムノン県総合病院医療機材整備計画
フーイエン省フーホア県総合病院医療機材整備計画
ダクラク省クロンパック県エアケン村クアイ集落給水設備建設計画
ダクラク省クロンボン県レーホンフォン小学校8教室増設計画

主なプロジェクト所在図 ベトナム

